

滋賀県知事 三日月 大造 様
滋賀県教育委員会教育長 青木 洋 様

2017年5月2日
日本共産党滋賀県委員会
委員長 石黒 良治
日本共産党滋賀県議会議員団
団長 節木三千代

「弾道ミサイル飛来に伴う学校の対応について」の文書配布に対する緊急申し入れ

北朝鮮情勢の緊迫化を受け、県教育委員会は弾道ミサイル攻撃を受けた場合の情報伝達や避難方法について、県立学校、市町教育委員会に文書通知しました。文書の「幼児・児童・生徒、教職員の皆さんに周知をお願いします」にもとづき多くの学校では、保護者宛の文書を作成し子どもたちに持ち帰らせました。メール配信した学校もあります。

県の防災危機管理局から指示があったと言われていますが、「子どもたちの成長に責任を持ち、地教委を指導する県教育委員会がなぜ立ち止まって考えなかったのか」、「こんな文書を出せば、学校や教育委員会への不信が募ると考えなかったのか」、大いに反省すべきです。子どもたちの心に「明日にも戦争が起こるのではないか」という言いしれぬ不安をまき起こし、公的機関の広報など大人に対しての情報もない中、保護者にとっても突然のこの文書は学校や教育委員会への批判や疑問の声を生みました。政府の意向に従って、多くの若者を戦場に送った苦い歴史を忘れてはなりません。教職員組合の抗議に対して県教委の担当者が「伝え方の手法が十分な形だったか検討は必要」と述べていますが、二度とこうしたことがないようにきびしく求めるものです。

米国トランプ政権はシリアへのミサイル攻撃につづき、北朝鮮に対して軍事的威嚇を強めています。トランプ大統領は北朝鮮の核・ミサイル開発への対応として、「全ての選択肢がテーブルの上にある」と述べ、軍事力行使も選択肢とすることを表明しています。空母打撃軍を北朝鮮の近海に北上させ、北朝鮮もミサイル発射をするなど軍事対軍事の危険なエスカレーションが加速しています。米国が北朝鮮に対し、シリアでおこなったような先制的な軍事行動という選択肢をとった場合、韓国、日本を巻き込んで深刻な武力紛争に発展し、おびただしい犠牲が出ることは避けられません。コンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物への避難では済みません。私たちは外交交渉で北朝鮮の核・ミサイル開発の手を縛り、放棄させることが解決の道だと考えています。なのに安倍政権は軍事力行使も選択肢とするトランプ政権の動きを手放しで歓迎しています。県民の命と暮らしを守るために知事に求められているのはこうした安倍政権の姿勢を正すことです。それなしにミサイル発射を想定し、子どもに不安、保護者に学校や教育委員会への不信を振りまくようなことはあってなりません。安倍首相がトランプ政権に対し、軍事行動という選択肢ははずし、外交交渉で解決する立場に立つよう働きかけよと知事は求めるべきです。